

## 滋賀県経済・産業の状況のモニタリング結果について

### 1 「滋賀県産業振興ビジョン」におけるモニタリングの位置づけ

- 「滋賀県産業振興ビジョン」(平成 27 年 3 月策定)では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的(客観的)および質的(主観的)の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび平成 27 年度の把握・分析を行いました。

### 2 経緯

- 平成 27 年 1 月～3 月 モニタリングの指標等について滋賀県立大学と共同研究を実施
- 平成 27 年 7 月～9 月 モニタリングの指標、県民意識調査の手法等について滋賀県立大学と共同研究を実施
- 平成 27 年 10 月～3 月 企業訪問実施
- 平成 27 年 11 月～3 月 県民意識調査実施、結果とりまとめ
- 平成 28 年 4 月～9 月 モニタリング指標の把握・分析、有識者意見聴取

### 3 モニタリングに当たっての基本的な考え方

#### (1) 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれの視点についてモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的(客観的)側面および質的(主観的)側面を組み合わせで行う。

#### (2) 量的(客観的)側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム(成果)指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国(国との比較)・時系列での比較ができる指標とする。

#### (3) 質的(主観的)側面からのモニタリング指標

量的(客観的)側面からのモニタリングで捉えきれない質的(主観的)側面からのモニタリング指標について、県民意識調査(アンケート調査、平成 28 年 1 月に実施)や部内職員による企業訪問(ヒアリング)を活用して行う。

### 4 滋賀県経済・産業の状況のモニタリング結果

別紙のとおり

## 滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

「滋賀県産業振興ビジョン」(平成27年3月策定)では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的(客観的)および質的(主観的)の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、平成27年度の把握・分析を行いましたので公表します。

# モニタリングに当たっての考え方

## 1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせる。

## 2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

①原則として、アウトカム（成果）指標とする。

②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。

③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※ 「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）の策定前（平成26年度）を基準年として設定し、平成23年度（「滋賀県産業振興戦略プラン」、平成23年3月策定）からの指標値を時系列で比較する。

※ 表中、「変化率」は平成26年度（平成26年）から平成27年度（平成27年）に対しての変化の伸び率を%で示したもの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↑」（改善）、「→」（横ばい）、「↓」（悪化）で示したもの。

## 3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県民意識調査（アンケート調査、平成28年1月に実施）や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

# ①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	変化率	方向
製造品出荷額等(県) 単位:百万円	6,515,559	6,291,237	6,435,201	6,781,412	(集計中)	—	—
製造品出荷額等(国) 単位:億円	2,765,669	2,815,983	2,852,742	2,966,015	(集計中)	—	—
製造業付加価値額(県) 単位:百万円	2,329,994	2,259,824	2,303,873	2,264,971	(集計中)	—	—
製造業付加価値額(国) 単位:億円	874,416	850,320	870,264	885,708	(集計中)	—	—
鉱工業生産指数(県) ※1	102.7	101.1	103.4	100.6	98.4	-2.2	↓
鉱工業生産指数(国) ※1	97.2	97.8	97.0	99.0	97.8	-1.2	↓
サービス産業の売上額(県) 単位:百万円		2,077,167	(集計中)		(調査予定)	—	—
サービス産業の売上額(国) 単位:億円		2,806,620	2,820,918	2,867,048	(調査予定)	—	—
工場立地件数(県)	27	32	24	27	28	3.7%	↑
輸出額(県) 単位:億円	7,778	7,004	6,726	7,053	(調査予定)	—	—

※1 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。

# ①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

## 【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成25年から平成26年にかけて増加。
- 製造業付加価値額(県)は、平成25年から平成26年にかけて減少。
- 鉱工業生産指数(県)は、平成26年から平成27年にかけて低下。
- 工場立地件数(県)は、平成26年から平成27年にかけて増加。
- 輸出額(県)は、平成25年から平成26年にかけて増加。

## 【質的(主観的)側面(企業訪問によるヒアリング:業況)】

- 平成27年度3月決算では、製造業中心に好転している。
- リーマンショック直後から比べると、良くなつたが戻りきっていない。
- 中国の景気減速の影響を受けている。

## 【まとめ】

- 製造品出荷額等について、国においては順調に増加しており、県においても平成24年に減少したものの、その後は回復。
- 製造業付加価値額は、国および県ともに平成23年から平成26年にかけてほぼ横ばい。
- 工場立地件数は、平成23年から平成27年にかけてほぼ横ばい。
- 平成27年においては、業績が好転しているとしている企業がある一方で、景気が戻っていないとする企業や中国经济減速等の影響を懸念している企業もある。

## ②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	変化率	方向
月間現金給与総額(県) 単位:円	342,416	336,054	338,872	339,861	356,154	4.8%	↑
月間現金給与総額(国) 単位:円	362,296	356,649	357,977	363,338	357,949	-1.5%	↓
有効求人倍率(県) ※2 ※3	0.62	0.68	0.85	0.98	1.08	0.10	↑
有効求人倍率(国) ※2 ※3	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	0.12	↑
完全失業率(県) ※3	3.8	4.0	3.1	3.1	2.2	-0.9	↑
完全失業率(国) ※3	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	-0.2	↑
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4	10.0	12.5	13.3	13.1	14.4	1.3	↑
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4	50.4	54.7	51.8	54.9	59.1	4.2	↑
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4	45.3	46.8	42.7	44.7	47.2	2.5	↑
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4	592	641	668	695	763	9.8%	↑

※2 有効求人倍率は、年度。

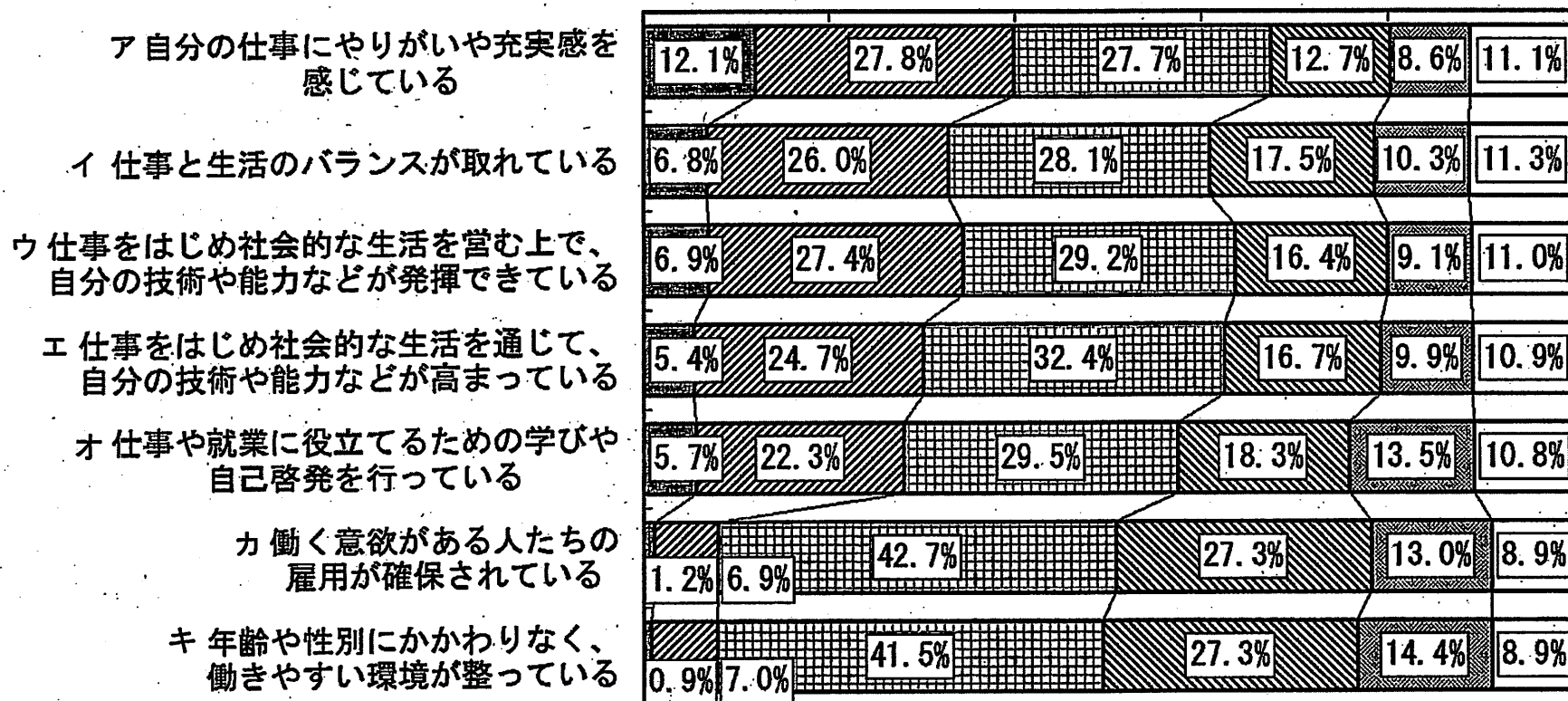
※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合および障害者法定雇用率達成企業の割合の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数は毎年3月31日現在(平成23年の数字は平成24年3月31日現在。以下同様)。

## ②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

(N=1,643)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



そう思う
  ややそう思う
  どちらとも言えない
  あまりそう思わない
  そう思わない
  無回答

## ②働く力(3) 【モニタリング結果】

### 【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、平成26年から平成27年にかけて増加。
- 有効求人倍率(県)および完全失業率(県)は、平成26年度から平成27年度にかけて改善。
- 管理職者に占める女性の割合(県)は、平成26年から平成27年にかけて上昇。
- 障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、平成26年から平成27年にかけて上昇。

### 【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約40%。
- 「仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約35%。
- 「働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」「年齢や性別にかかわらず働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)はそれぞれ約9%、約8%。

### 【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国はほぼ横ばいであるが、県は平成24年以降増加。
- 有効求人倍率および完全失業率は、県および国ともに平成23年から平成27年にかけて改善。
- 「働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」「年齢や性別にかかわらず働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ10%に満たない。



### ③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

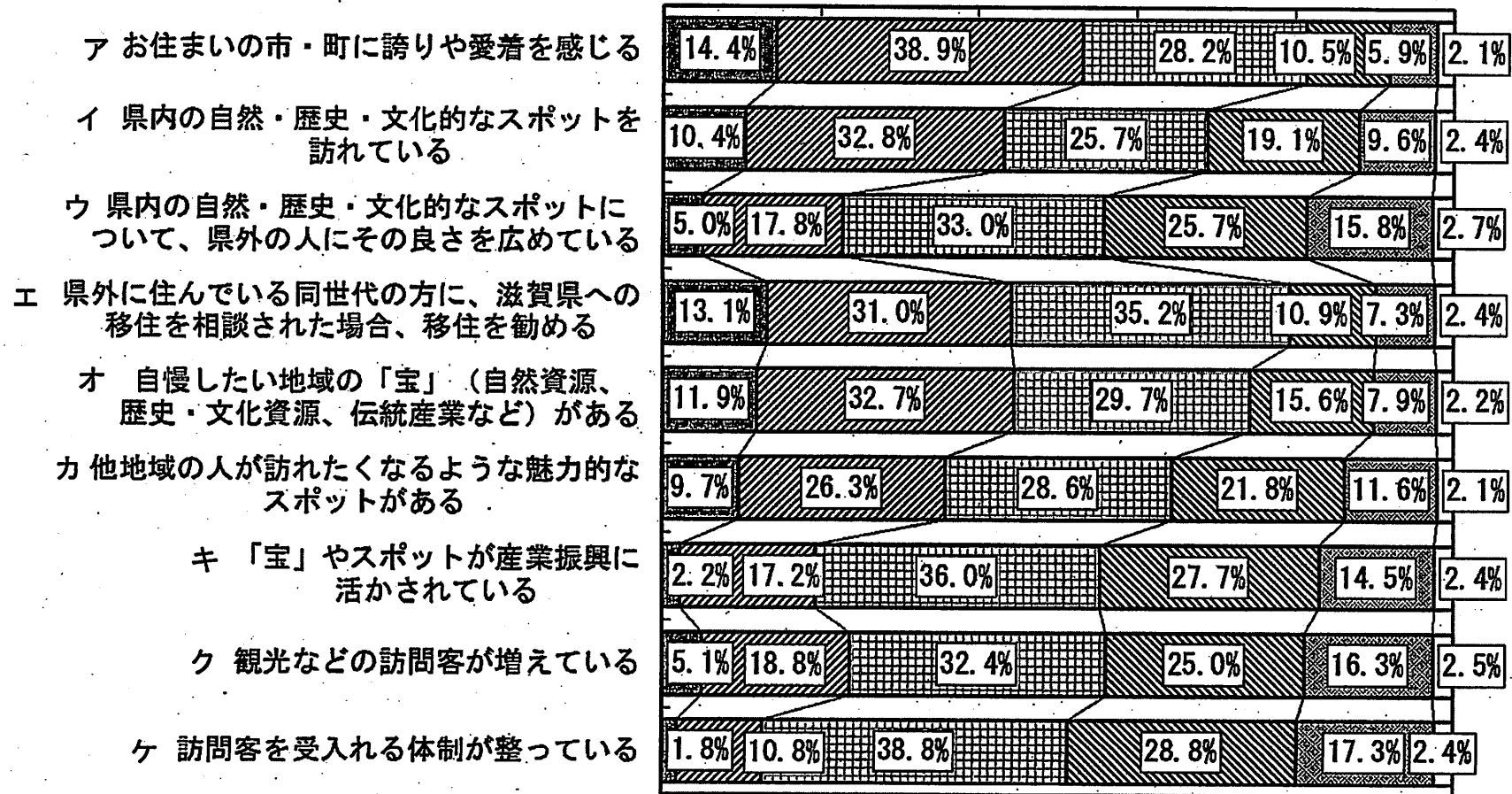
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	変化率	方向
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	88,809	93,057	95,668	(集計中)		—	—
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	4,147	3,850	3,786	3,450	3,491	1.2%	↑
地域産業資源(県) 単位:数 ※5	203	243	254	262	269	2.7%	↑
延べ観光入込客数(県) 単位:万人	4,736	4,419	4,523	4,633	4,807	3.8%	↑
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:千人	2,654	1,730	1,636	1,830	(集計中)	—	—
観光入込客数(多賀大社) 単位:千人	1,599	1,602	1,643	1,620	(集計中)	—	—
宿泊者数(県) 単位:万人	324	296	321	333	382	14.7%	↑
都道府県の魅力度ランキング(民間)単位:順位 ※5	38	37	36	39	43	—	↓

※5 地域産業資源は、毎年6月頃指定。都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

# ③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

(N=1,643)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



そう思う
  ややそう思う
  どちらとも言えない
  あまりそう思わない
  そう思わない
  無回答

## ③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

### 【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、平成26年6月から平成27年6月にかけて増加。
- 延べ観光入込客数(県)は、平成26年から平成27年にかけて増加。
- 宿泊者数(県)は、平成26年から平成27年にかけて増加。
- 都道府県の魅力度ランキングは、平成26年から平成27年にかけて順位が低下。

### 【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は、約54%。
- 「自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある」と思う人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約45%。
- 「「宝」やスポットが産業振興に生かされている」「訪問客を受け入れる体制が整っている」と感じている人の割合(「そう思う」「やや思う」の合計)はそれぞれ約20%、約13%。

### 【まとめ】

- 地場産業の生産額(県)は平成23年から平成25年にかけて増加しており、地域産業資源(県)も平成23年以降増加。
- 宿泊者数は、平成23年から平成24年にかけて減少したが、平成25年から平成27年にかけて増加し、この5年間で最高を記録。
- 「「宝」やスポットが産業振興に生かされている」「訪問客を受け入れる体制が整っている」と感じている人の割合はそれぞれ20%に満たない。

## ④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

(以下、参考値)

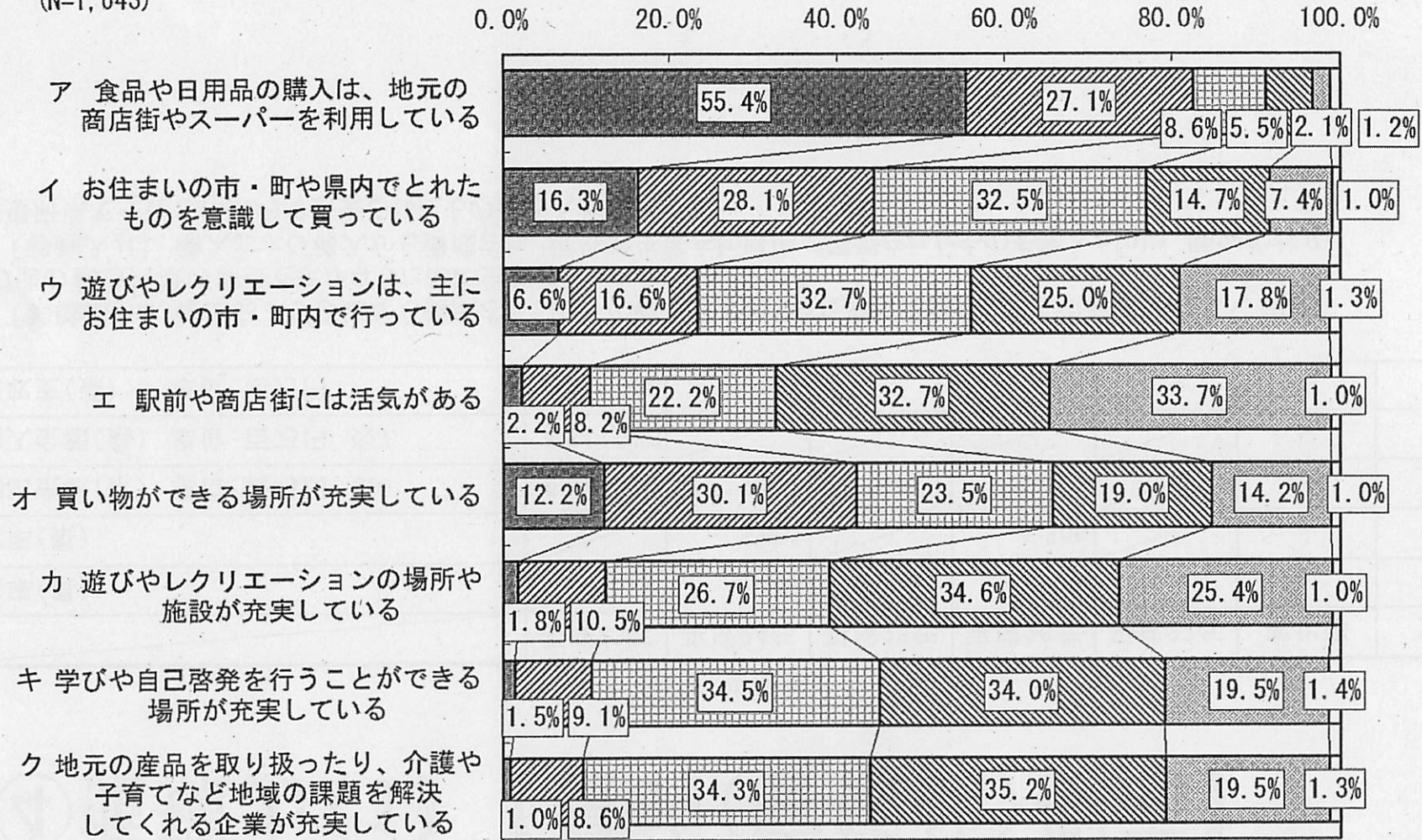
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	変化率	方向
開業率(県)		1.80%		2.80%		—	—
廃業率(県)		5.60%		5.30%		—	—
移輸出金額(県) 単位:百万円 ※6	5,976,221					—	—
移輸入金額(県) 単位:百万円 ※7	5,541,353					—	—
県際収支(県) 単位:百万円	434,868					—	—

※6 「移輸出」は、輸出および移出から構成され、国外の需要をまかなうために生産されたものを輸出といい、国内の他の都道府県の需要をまかなうために生産されたものを移出という。

※7 「移輸入」は、輸入および移入から構成され、国外で生産され県内で需要されたものを輸入といい、国内の他の都道府県で生産され県内で需要されたものを移入という。

# ④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

(N=1,643)



■そう思う □ややそう思う □どちらとも言えない □あまりそう思わない □そう思わない □無回答

## ④循環力(3) 【モニタリング結果】

### 【質的（主観的）側面（県民意識調査）】

- 「食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している」人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は約83%。
- 「お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は約45%。
- 「駅前や商店街には活気がある」と感じている人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）は約11%。
- 「遊びやレクリエーションの場所や施設が充実している」「学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」「地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）はそれぞれ約13%、約11%、約10%。

### 【質的（主観的）側面（企業訪問によるヒアリング：県内での企業間取引の現状）】

- 県内で食材を加工し、生産者をつなぎ、生産拡大につなげるよう意識している。
- 製造業では、県内取引は意識されていない。

### 【まとめ】

- 平成23年の県における県際収支は黒字であり、県域外からの資金を県域内で循環することができている。
- 「お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」人の割合は約45%。
- 「駅前や商店街には活気がある」「地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合はそれぞれ10%前後。

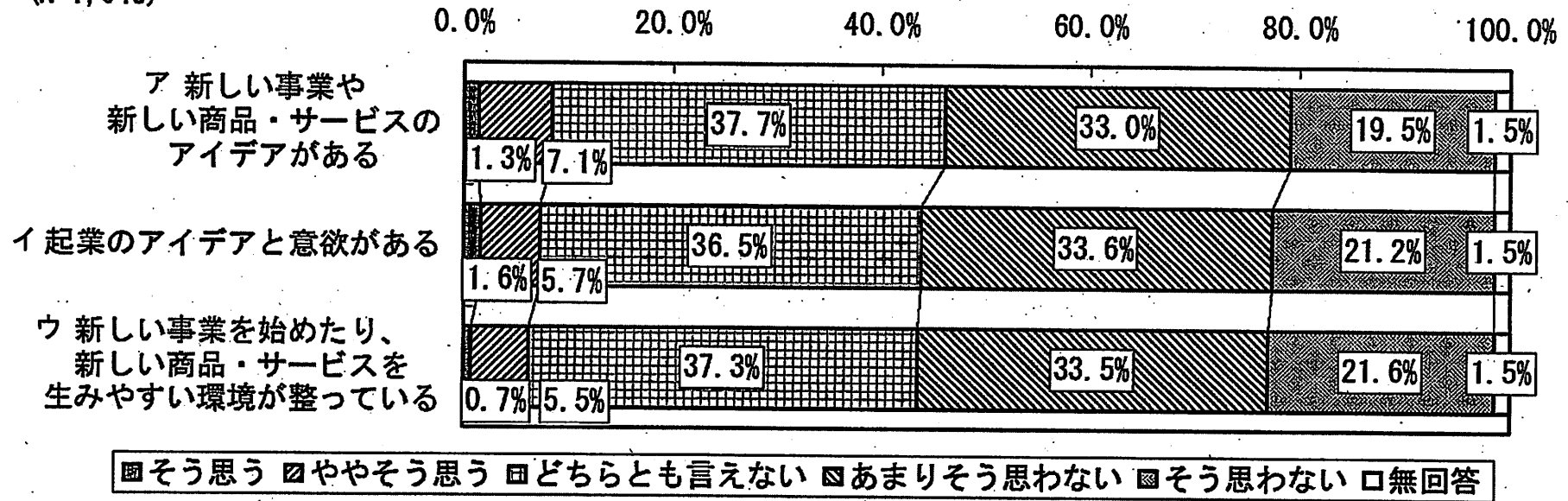
## ⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	変化率	方向
しが新事業応援ファンド採択件数(県)	33	34	42	39	47	20.5%	↑
地域中小企業応援ファンド採択件数(国)	1,766	2,007	1,927	1,917	(集計中)	—	—
特許出願件数(県) ※8	925	924	961	1,095	958	-12.5%	↓
特許出願件数(国) ※8	287,580	287,013	271,731	265,959	258,839	-2.7%	↓
公設試の利用件数(県)	29,097	30,106	29,816	31,115	29,490	-5.2%	↓
経営革新計画の承認件数(県)	32	30	39	33	22	-33.3%	↓
経営革新計画の承認件数(国)	3,528	3,276	3,321	3,560	4,107	15.4%	↑

※8 特許出願件数は、暦年。

# ⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

(N=1,643)





## ⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

### 【量的（客観的）側面】

- しが新事業応援ファンド採択件数(県)は、平成26年度から平成27年度にかけて増加。
- 特許出願件数(県)は、平成26年から平成27年にかけて減少。
- 公設試の利用件数(県)は、平成26年度から平成27年度にかけて減少。

### 【質的（主観的）側面（県民意識調査）】

- 「新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」「起業のアイデアと意欲がある」「新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合（「そう思う」「ややそう思う」の合計）はそれぞれ約9%、約8%、約7%。

### 【質的（主観的）側面（企業訪問によるヒアリング：イノベーションへの取組）】

- (商品について)事業を単体で販売するビジネスモデルから、IoTを踏まえ、販売だけでなくサービス全体までを売るビジネスモデルへの転換を図っているところ。
- (イノベーション創出として)新たな商品開発を精力的に行う。行政には商品開発のためのニーズ・シーズの情報提供もしくはビジネスマッチングの機会の提供をしてほしい。

### 【まとめ】

- しが新事業応援ファンド採択件数(県)は、平成23年度から平成27年度にかけて堅調に推移。
- 特許出願件数は、平成23年度から平成27年度にかけて、国では減少傾向であるが、県ではほぼ横ばい。
- 「新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている」と感じている人の割合は約7%。

## ⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	変化率	方向
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※9	6.54	6.49	6.63	6.62	6.43	-2.9%	↓
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円	514.69	519.54	529.76	524.78	529.04	0.8%	↑
企業倒産件数(県) ※10	118	107	85	115	84	-27.0%	↑
企業倒産件数(国) ※10	12,734	12,124	10,855	9,731	8,812	-9.4%	↑
個人県民税(県) 単位:百万円	47,084	49,880	52,346	52,773	53,449	1.3%	↑
法人県民税・法人事業税(県) 単位:百万円	35,740	31,671	34,307	39,809	41,327	3.8%	↑

(以下、参考値)

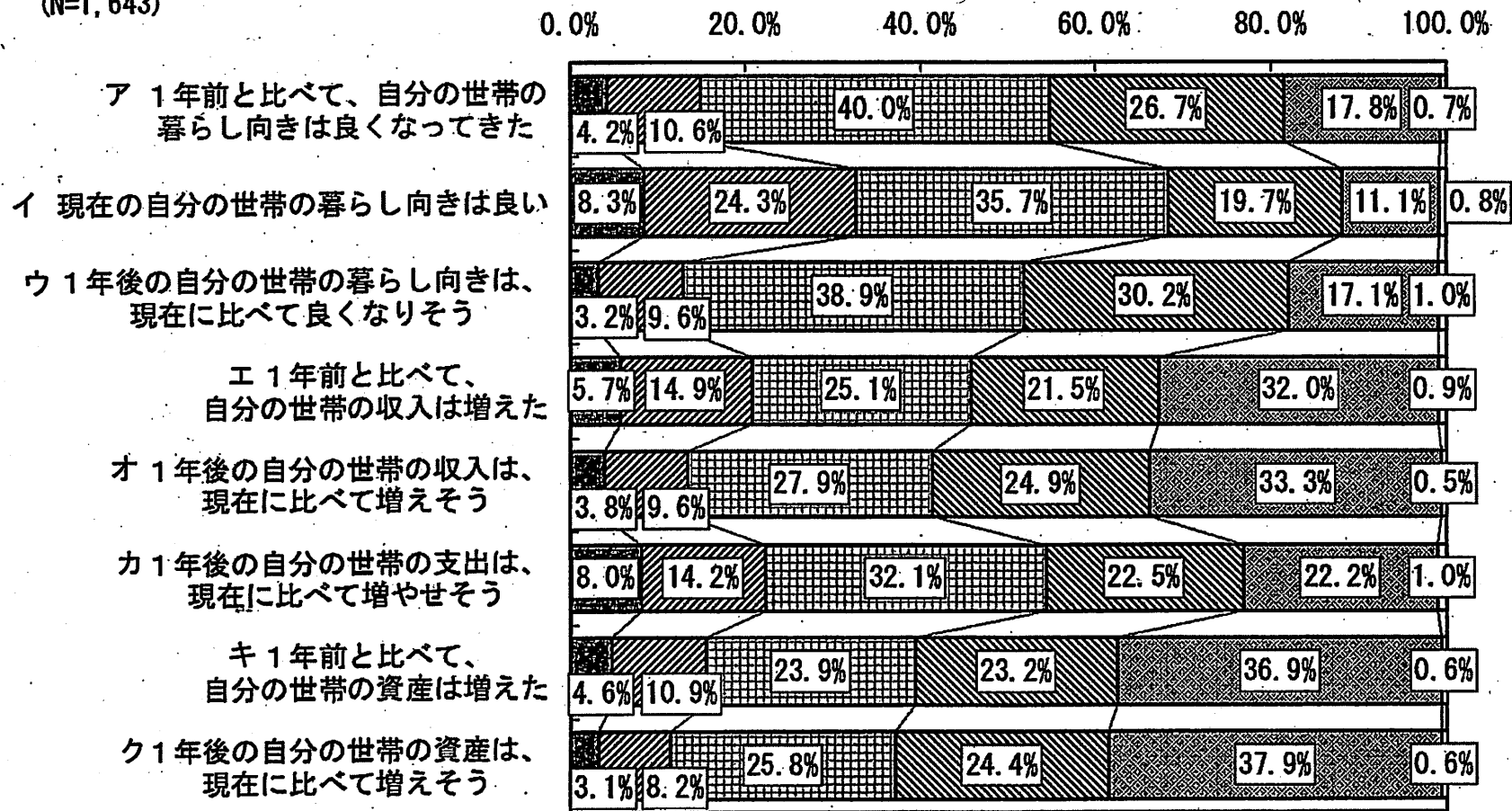
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	変化率	方向
事業所数(民営)(県)		58,057		58,936		—	—
事業所数(民営)(国)		5,768,489		5,810,861		—	—
従業者数(民営)(県) 単位:千人		591		618		—	—
従業者数(民営)(国) 単位:千人		55,837		58,003		—	—
開業率(県)		1.80%		2.80%		—	—
開業率(国)		1.90%		2.90%		—	—
廃業率(県)		5.60%		5.30%		—	—
廃業率(国)		6.30%		6.00%		—	—

※9 平成26・27年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※10 企業倒産件数は、暦年。

# ⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

(N=1,643)



そう思う
  ややそう思う
  どちらとも言えない
  あまりそう思わない
  そう思わない
  無回答

## ⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

### 【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、平成26年度から平成27年度にかけて減少。
- 企業倒産件数(県)は、平成26年から平成27年にかけて減少。
- 個人県民税および法人県民税・法人事業税は、平成26年度から平成27年度にかけて増加。

### 【質的(主観的)側面(県民意識調査)】

- 「1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約15%。
- 「現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約33%。
- 「1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合(「そう思う」「ややそう思う」の合計)は約13%。

### 【まとめ】

- 県内総生産は、平成23年度から平成27年度にかけてほぼ横ばいであるが、国内総生産は増加傾向。
- 企業倒産件数は、国は平成23年度から平成27年度にかけて減少しているが、県は平成23年度以降減少と増加を繰り返しており、ほぼ横ばい。
- 国および県ともに、平成24年から平成26年にかけて開業率は上昇し、廃業率は低下。
- 「現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は30%を超えるが、「1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は約13%。

## (参考1)ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々々の経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

○ これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。→「①企業の稼ぐ力」として把握

○ 独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。→「②働く力」として把握

○ 琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。→「③ブランド力」として把握

○ 地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。→「④循環力」として把握

○ 多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。→「⑤創る力」として把握

# (参考2) モニタリングの全体像

①企業の稼ぐ力		②働く力		③ブランド力		④循環力		⑤創る力		⑥横断的姿 (①～⑤を横断)	
指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典	指標名	出典
製造品出荷額等	県・国・工業統計調査	月間現金給与総額	県・国・毎月勤労統計調査	地場産業の生産額(信楽陶器の生産額含む。)	県・滋賀県の商工業	(参考) 開業率・廃業率	県・国・経済センサス調査(隔年実施)	ファンド採択件数	県・国・県産業支援プラザ調べおよび中小企業基盤整備機構調べ	県内総生産(実質)・国内総生産(実質)	県・国・県経済計算・一般財団法人アジア太平洋研究所調査および国民経済計算
製造業付加価値額	県・国・工業統計調査	有効求人倍率	県・国・職業安定業務月報	地域産業資源	県・中小企業支援課調べ	(参考) 移輸出金額	県・滋賀県産業連関表(概要)(5年ごと実施)	特許出願件数	国・県・特許行政年次報告書	企業倒産件数	民間:(株)東京商工リサーチ調べ
鉱工業生産指数	県・国・鉱工業指数	完全失業率	県・国・労働力調査	延べ観光入込客数(黒壁ガラス館・多賀大社含む。)	県・観光入込客統計調査	(参考) 移輸入金額	県・滋賀県産業連関表(概要)(5年ごと実施)	公設試の利用件数	県・滋賀県の商工業	個人県民税、法人県民税・法人事業税	県・:税政課調べ
サービス産業の売上額	県・国・サービス産業動向調査 拡大調査	管理職者に占める女性の割合	県・労働条件実態調査	宿泊者数	県・観光入込客統計調査	(参考) 県際収支	県・滋賀県産業連関表(概要)(5年ごと実施)	経営革新計画の承認件数	県・国・県産業支援プラザ調べおよび国調べ	(参考) 事業所数	県・国・経済センサス調査(隔年実施)
工場立地件数	県・工場立地動向調査	障害者法定雇用率達成企業の割合	県・国・障害者雇用の集計結果	都道府県の魅力度ランキング	民間:(株)地域ブランド調査	食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している		新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある		(参考) 従業者数	県・国・経済センサス調査(隔年実施)
輸出入	県・貿易実態調査	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	県・労働雇用政策課調べ	お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる		お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている		紀業のアイデアと意欲がある	県民意識調査	(参考) 開業率・廃業率	県・国・経済センサス調査(隔年実施)
業況	企業訪問によるヒアリング	自分の仕事にやりがいや充実感を感じている		県内の自然・歴史・文化的なスポットを訪れている		遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内で行っている		お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている		1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなった	
		仕事と生活のバランスが取れている		県内の自然・歴史・文化的なスポットについて、県外の人にその良さを広めている		お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある		イノベーションへの取組	企業訪問によるヒアリング	現在の自分の世帯の暮らし向きは良い	
		仕事を始め社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	県民意識調査	県外に住んでいる同世代の方に、滋賀県への移住を相談された場合、移住を勧める		お住まいの市・町は、買い物ができる場所が充実している	県民意識調査			1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう	
		仕事を始め社会的な生活を通じて、自分の技術や能力が高まっている	県民意識調査	お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある	県民意識調査	お住まいの市・町は、遊びやレクリエーションの場所や施設が充実している				1年前と比べて、自分の世帯の収入は増えた	県民意識調査
		仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている		お住まいの市・町には、他地域の人が訪れたいくなるような魅力的なスポットがある		お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している				1年後の自分の世帯の収入は、現在に比べて増えそう	
		お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている		お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている		お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している				1年後の自分の世帯の支出は、現在に比べて増やせそう	
		お住まいの市・町では、年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている		お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている		県内での企業間取引の現状	企業訪問によるヒアリング			1年前と比べて、自分の世帯の資産(貯金、株、不動産等)は増えた	
				お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている						1年後の自分の世帯の資産(貯金、株、不動産等)は、現在に比べて増えそう	

